

小学校外国語活動の現状と課題への一考察 —島根県教員へのアンケート調査から—

大谷みどり*・築道 和明**

Midori OTANI and Kazuaki TSUIDO

An Analysis of Current Status and Challenges of Foreign Language Activities at Elementary Schools
—Based on the Questionnaire of Elementary School Teachers in Shimane—

要 旨

今春より小学校5・6年生を対象に外国語活動が必修化された。小学校への英語（外国語）の導入は、20年以上前から検討されていたが、教育現場がますます多忙になり、また小学校教員で英語の免許を所持する割合は1割以下である現状の中で、様々な課題が浮上している。外国語活動の現状と課題を部分的にでも把握することによって、外国語活動が子供たちにとっても教員にとってもよりよい活動になる為の支援や課題の解決策を探ることを目的として、筆者らは小学校教員を対象にアンケート調査を実施した。本稿は、島根県の小学校教員の協力により寄せられた146校146人からの回答の一部を紹介するとともに、調査結果に関する考察を加える。回答結果からは、実際に活動に取り組む上での負担や英語への不安等がみられる一方で、担当教員は、外国語活動の導入に伴い子供たちに肯定的な変化があることをみとっており、教員として取り組む困難さがある一方で、子供たちにはよい影響があると捉えられていることが分かる。改善・解決すべき課題をふくめ、教育学部に身をおく立場として、学校や現場の教員にどのような支援が出来るか、これからの教員を育てるにあたり、どのような準備が必要かも考えていきたい。

【キーワード：小学校外国語活動、教育現場の課題、子供の変化】

1 はじめに

今春より小学校5・6年生を対象に外国語活動が必修化された。小学校への外国語（英語）の導入は、20年以上前から検討されており、1986年（昭和61年）臨時教育審議会第2次答申「英語教育の開始時期についても検討する」に始まり、その後、研究開発学校の設置、総合的な学習の時間における「国際理解」の一環として外国語会話等の導入、「小学校における英語活動等国際理解活動推進事業」の拠点校設置、拠点校における英語ノート試作版の使用等の経緯を経て、今春より「外国語活動」として必修化となった。（詳しくは、添付の資料①を参照のこと）

しかしながら、日本の教育現場はますます多忙を極め、新たな活動の導入に加え、母語ではなく外国語を扱う事に対する小学校教員の不安等を含め、様々な課題が浮上している。外国語活動の現状と課題を部分的にでも把握することによって、外国語活動が子供たちにとっても教員にとってもよりよい活動になる為の支援や課題の解決策を探ることを目的として、筆者らは小学校教員を対象にアンケート調査を実施した。また調査結果を、これから教員を目指す学生への指導内容・方法にも反映させる。

謝辞：このアンケート調査にご協力下さった全ての小学校の先生方に、心からの謝意を表します。

2 調査目的

平成23年度から完全実施の学習指導要領の中でも小学校では、「外国語活動」という章が初めて立てられ、外国語活動の必修化ということが大きな課題であると考えられる。移行措置期間が設定されており、国や都道府県による教員研修等の実施もなされている。筆者達は、移行措置期間での実践を通して、小学校教員が、どの様な課題に直面し、どう解決しようとしているのかを適切に把握し、どの様な支援を大学が提供すべきかを明らかにする必要があると考えた。そこで、島根県内の全公立小学校を対象にして、小学校外国語活動の必修化に伴う課題を把握すると共に、移行措置期間での実践によりみられた児童の変化は何か等を中心にアンケート調査を実施することにした。

3 調査方法

外国語活動に関する研修や支援体制の在り方は自治体により異なるが、今回は島根県全ての小学校を対象に調査を実施した。2011年3月中旬に、島根県下の全小学校245校にアンケート調査と回答用紙を送付し、同月末までに146名（146校）より回答が寄せられた（回答率59.6%）¹。

アンケートの詳細については、appendixに掲載してい

* 島根大学教育学部言語文化教育講座

** 広島大学大学院教育学研究科

るが、アンケートの構成と質問項目は次のとおりである。

① 背景

- ・回答教員について（性別・年代・校務分掌）
- ・回答校について（児童数）
- ・外国語活動の実施状況について（低・中・高学年別の実施回数、主な指導者、ALTもしくは協力員の訪問回数）

② 外国語活動に関する教員からの意見

- ・外国語活動の望ましい指導体制
- ・英語ノートの活用頻度
- ・英語ノートの配布について
- ・外国語活動実施上の課題
- ・大学・教育委員会から必要と思われる支援
- ・外国語活動導入に伴う子供たちの変化
- ・外国語活動の開始時期
- ・今後の形態について
- ・自由記述

以上のアンケート項目のうち本稿では主に、最後の自由記述を除く項目についての結果を紹介し、考察を加える。

4 調査結果と考察

4.1 回答教員の背景情報を主として（回答教員146名 [146校]）

まず、各学校・教員の背景情報に関する回答結果の概要を提示しながら考察を加える。尚、今回の調査については、学校に依頼する際、各学校の外国語活動について回答していただける方という事で、回答者については具体的に指定せず各学校に一任している。

回答して下さった教員の(1)性別は、男性76名、女性70名、(2)年齢は、20代 9名、30代 41名、40代 72名、50代 24名であった。年代としては、40代が最も多かった。

また(3)校務分掌については、教務主任、5年生担任、6年生担任、外国語担当、その他という選択肢を設けたが、実際には、5・6年の担任が外国語活動を担当している場合も多く、また小規模校の多い島根県では、高学年の複式学級の担任が教務主任や外国語活動担当を兼務している場合も多く、その組み合わせも様々であることが分かった。従ってここでは、兼任の場合も、其々の選択肢に各1名として提示する。回答者の内訳は、教務主任 23名、5年担任 77名、6年担任 72名、外国語活動担当 80名、複式学級担任 36名であった。5・6年の担任が外国語活動を担当している場合も多く見られた。

回答して下さった(4)学校の児童数の内訳は、100名以下 87校、101～200名 42校、201～400名 5校、401～700名 9校、701名～1校 無回答2校であった。

(5)外国語活動の実施状況については、本調査を依頼したのが2011年3月であり、外国語活動が必修化される前の状況であったが、次のような回答結果となった。

・週1回（年約35時間）～年38時間	128
・年25～30時間	4
・月2回もしくは年20～25時間	7
・年10～12時間	2
・その他	1
・無回答	3

外国語活動必修前であっても、移行時期でもあり調査翌年度（今年度）からの必修化を踏まえ、多くの学校は週1回外国語活動を実施していたことが分かる。また(6)英語ノートの使用状況については次の通りであった。

・毎回使用	117 (80%)
・時々使用	24 (17%)
・あまり使用しない	2 (1%)
・全く使用しない	1 (1%)
・無回答	2 (1%)

殆どの学校が、英語ノートを毎回使用している状況が明らかになった。さらに、(7)英語ノートの今後の配布形態についての希望も設問に加えた。但し、このアンケート調査を実施した時点では、事業仕分けにより英語ノートの紙媒体での配布は平成24年以降、中止と決定されており、Web上からのダウンロードの可能性が高くなっていった。この決定を受けて意見を求めたところ、希望の媒体は、紙媒体 123 (84%)、Web 18 (12%)、その他 4 (3%)、無回答1 (1%)という結果となった。現在の英語ノートのような紙媒体での希望が8割以上を占めており、理由として、Web上からダウンロードをして、子供の数だけ印刷するのは、時間もコストもかかる、という意見が非常に多く見られた。

しかしながら実際は予算が確保され、24年度に向けて新教材の作成が進められている。5・6年生全員への紙媒体での配布、担当教員用資料・ICT教材の配布が決定している。

続いて、外国語活動の指導体制の現状と、ALTや日本人協力員などの外部からの協力支援の体制についての質問についての回答結果を示す。

(8)指導体制の現状

・主として学級担任とALT	62
・主として学級担任が中心	34
・その他（担任とALTと協力員）	21
・主として学級担任と日本人協力員	15
・主としてALTが中心	5
・主として外国語活動担当教員	4
・無回答	5

(9)学外からの協力支援（ALTあるいは日本人協力員の訪問回数）

・毎回、協力ALTが訪問	32
協力員	17

ALTと協力員	13
ALTと協力員が交替	4
外国人協力員	1
協力員と月に1回ALT ・毎回ではない	1
ALT 月4回	2
月3～4回	3
月2回	28
月1回もしくは年10時間	20
月1～2回	2
その他	23

(8)指導体制の現状については「主として学級担任とALT」が62校と最も多く、次いで「主として学級担任」34校が多かった。但し、次の(9)学外からの協力支援項目の結果から分かるように、ALTが毎回訪問していると回答した学校は32校であることから、授業の体制として「主として学級担任とALT」が進めているとしても、必ずしも毎回ALTが授業に参加しているとは限らないと予想される。また「担任とALTと協力員」の3人体制で活動を進めている学校も15校みられた。手厚い協力体制であると思われるものの、実際に3人体制に参加しているALTや協力員から、役割分担の難しさに関する指摘をよく耳にする。同時に後述のとおり、理想の指導体制として、3人体制を支持する教員もあり、地域や学校・教員・児童の状況をはじめ様々な要因から、指導体制も其々に適切な形があることが推測される。

4.2 外国語活動に関する教員からの意見

本アンケート調査に回答いただいた教員の背景情報に続いて、外国語活動の実施に関わる主要な課題について、考察を加える。

4.2.1 望ましい指導体制とは

まず上記の指導体制の現状に関連して、アンケート調査では、望ましい指導体制について尋ねた。結果は以下のとおりである。

Q.「外国語活動の指導体制として、下記のいずれがよいと思われますか。一つだけ選んで○で囲んで下さい。」

学級担任が主+JETプログラムのALTが補助	69 (47%)
専科教員を養成あるいは研修によって	26 (18%)
学級担任が主体となって	14 (9%)
学級担任が主+外部指導協力員(日本人)	14 (9%)
学級担任が主+Non-JETのALT(民間の派遣会社等)	4 (3%)
その他	13 (9%)
無回答	6 (5%)

寄せられた回答を集計すると上記のとおり、望ましい体制としては「学級担任が主+JETプログラムのALTが

補助」が最も多く69(47%)、続いて「専科教員」26(18%)「学級担任が主体となって」14(9%)「学級担任が主+外部指導協力員(日本人)」14(9%)という結果になった。但し「学級担任が主+JETプログラムのALTが補助」を選んだ教員の中にも、学級担任が主体となる重要性を指摘するコメントも多くみられ、設問に続く自由記述のコメントを分析すると、以下のような点があげられる。

まず学級担任については、主体となる重要性を指摘する意見と、多忙さ、特に6年担任の多忙さから主体となる困難さを指摘する意見に分かれた。学級担任の役割について、文部科学省は指導要領で「担任が主となって」と述べており、今回の調査で「学級担任が主体となって」を選んだ教員の中からも「学級の事を把握している学級担任が中心となって行うべきものと考える」というコメントが複数見られた。また上記のとおり「学級担任が主+JETプログラムのALTが補助」を選んだ回答者の中でも学級担任の役割を強調する理由として、「学級の事を把握している学級担任が中心となって行うべきものと考える」「学級での学習であるから主体は担任が行うとよい」「担任が児童の事を把握しているから」というコメントが多く見られた。また小規模校や複式学級が多い地域性を反映して「小規模校なため、学担任が望ましいと思います」という指摘もあった。

同時に担任、特に6年担任の多忙さから、担任が主体となる難しさ、協力体制や専科教員の必要性を指摘する声も多く見られ、「学級担任だけでは難しい」「5・6年の負担が大きい」「特に6担任は多忙なため、外国語活動に振り向ける余力がない」というコメントが寄せられた。

また担任が主体でありつつ、ALTや日本人協力員との協力体制を重視する意見として、ALTについては国際理解につながることや、ネイティブの発音を聞く事が出来る点が多く挙げられ、次のようなコメントが寄せられた。「外国人と直接かかわることが大切と思うので、ALTの補助は必要である」「ALTさんの発音やジェスチャー等は担任では伝えきれない」「生の英語を聞く、諸外国の文化について知る等の時にALTを有効に活用できると考えています」

また専科教員を選んだ教員のコメントを分析すると、理由として、上記の担任の多忙さと共に、英語の専門性を指摘する意見が見られた。後者に関するコメントとして「(担任では)英語に関する知識や技能が不足している」「英語の発音に自信がないので、専科教員の養成が必要」「より専門的な指導の期待」「(担任が)多岐にわたって指導するよりも、ある程度の専科制にして、担任の負担を軽減し、どのクラスでも同じような指導がいきわたることが大切だと思った」「入門期であればなおさら専門性を発揮した指導内容・方法で」「コミュニケーション主体の学習なので、音声言語でのやり取りが中心となる。それ故、ネイティブな発音が求められ、専門的に大学で学ばれた方が担当すべき」等のコメントが見られた。

一方で、「学級担任が主+外部指導協力員(日本人)」

を選んだ教員のコメントとして最も多く見られたのが、指導協力員の英語に関する専門性ととも、ALTには求めにくい日本語での「打ち合わせのしやすさ」「相談しやすさ」「融通がきく」ことであった。コメントとして「日本人の協力員の場合、日本語ができて相談しやすい」「ALTとの意思疎通が言語・文化背景の面で苦労があるため」等が挙げられた。

「その他」を選んだ教員の中で、3名が「担任とALTと協力員」の3人体制を選び、日本語で打ち合わせがしやすい日本人協力員と、ネイティブとしてのALTとの協力体制の長所を指摘していた。また学級担任と外国語活動担当教員のTTを支持する教員からは次のようなコメントが寄せられた。「学級経営に生かす観点から担任は外せないと思いますが、5・6年担任は大変忙しく、また英語が苦手だった場合、大変苦痛という事になることもあります。外国語活動を担当出来、身近にいる教員がT1またはT2として、英語の面、教材準備等の面で支援するのが一番良いと思います。そういう人材の加配があるといいと思います。」

以上のように、外国語活動を充実させる体制作りを考える上で、担任の負担、英語という専門性への不安感、ALTもしくは日本人協力員との支援体制づくり等が、今後の課題として挙げられる。

4.2.2 教員から見た、外国語活動の児童への影響

上記のとおり、外国語活動に対して、教員には様々な不安や条件整備の必要性など多くの課題があるが、子供たちにはよい影響があると捉えている教員が多い事も明らかになった。

「外国語活動を導入する事で、貴校の子供たちにより変化はありましたか」という質問に対しての回答は以下の通りであった。

・とてもあった	38 (26%)
・まああった	97 (66%)
・あまりなかった	7 (5%)
・全くなかった	0 (0%)
・無回答	4 (3%)

「とてもあった」「まああった」の肯定的な回答を合わせると、146名中135名、9割以上(92%)の教員が、「子供たちにより変化があった」と見ている。

子供たちに具体的にどのような変化があったかを、準備した選択肢から複数回答可で選んでもらった結果は次のとおりである。選択肢については、Benesse教育研究開発センター(2010)を参考に作成した。

Q.「上記の質問で①(とてもあった)②(まああった)のいずれかを回答された場合、具体的にはどのような変化があったでしょうか。該当する項目を選んでください。(複数回答可)」

①英語に慣れ親しんできた 125 (85.6%)

②ALTなどに対して物怖じしなくなった (抵抗感が減少してきた)	88 (60.3%)
②外国語や異文化への関心が増した	80 (54.8%)
③英語の発音がよくなった・語彙が増えた	49 (33.6%)
④日常的に(挨拶等)英語を使おうとしている	25 (17.1%)
⑤学級経営に役だっている	16 (11.0%)
⑥物の見方や考え方が多様になった	11 (7.5%)
⑦他教科でも積極的に活動するようになった	3 (2.1%)

()内は、回答教員146名の中の割合である。

教員から見た児童の具体的な変化として最も多かったのが「英語に慣れ親しんできた」で、85%以上の回答教員が選択している。外国語、特に英語を使っている活動であるので当然ではあるが、文部科学省が学習指導要領の目的で一つの柱にしている「慣れ親しむ」という項目に当てはまる。続いて「ALTに対して物怖じしなくなった(抵抗感が減少してきた)」と約6割の教員が感じており、ALTの訪問により、外国人に対する児童の抵抗感が減少し、少しでも身近な存在として捉えるようになってきていると思われる。中学校教員に対してALTの生徒への貢献度を聞いた調査(大谷、2005)においても、「外国人に対する抵抗感の減少」という項目に対して9割以上の教員が肯定的な回答を寄せている。都会とは異なり、周囲に外国人が少ない環境にある島根県では、外国語を学ぶだけでなく、外国人に対する抵抗感が減少し、国を超えて人としての繋がりが感じられるようになる事に貢献していると考えられる。

続いて「英語の発音がよくなった・語彙が増えた」「日常的に(挨拶等)英語を使おうとしている」が選ばれているが、これは85%の回答者が、児童が「英語に慣れ親しんできた」と見ている中で、具体的な発音の向上や語彙の増加を感じている教員は3割程度であり、また「英語に慣れ親しんでいる」児童が必ずしも「日常的に(挨拶等)英語を使おうとしている」とは限らない、と考えられる。

また「学級経営に役立っている」と感じている教員が11%であった。全国的に、積極的に人と関わる外国語活動が学級経営に役立つ、と指摘する声は増えてきており、具体的に学級経営のどのような面で役に立っているかを調査し、詳細を学校現場で活かす事ができるよう、今後も調査を続けていきたい。

4.2.3 外国語活動の開始時期

外国語活動の開始時期について、適切と思われる時期を選択肢より回答を求めたところ、以下のような結果となった。

現状のまま5年生から	60 (41%)
1・2年生から	46 (32%)
3・4年生から	22 (15%)
中学から	15 (10%)
無回答	3 (2%)

現状の5年生からが最も多いものの、低学年の1・2年生からという意見も1/3近く見られた。自由記述のコメントをもとに主な理由を分析すると、現状を支持するコメントとして「母国語の習得を第一に考える」「4年生までは、国語の力を身に付ける必要がある」等、国語・母国語の習得・定着を重視する意見が多く見られた。また（外国語活動よりも）「他教科を充実する必要がある」という意見も見られた。

低学年中学年からの開始を選んだ教員のコメントには「恥ずかしさが少ない」「抵抗が少ない」「慣れ親しみやすい」等というコメントが多く、また高学年とのつながりを考慮し「低学年から英語に触れ慣れ親しんでおき、下地を作っておくことが大切だと考える」等のコメントも見られた。一方で、中学からの開始を選んだ教員のコメントには、小学校の段階での母国語の習得の充実を指摘するものが多かった。

4.2.4 主な課題

外国語活動を実施する上での具体的な課題を探るため、次のような質問を含めた。

Q.「外国語活動を実施する上で、以下の中で特に課題だと思われることは何ですか。5つまで選んで、優先順位を（ ）に数字で1から5まで記入して下さい。」

この回答については、20名の回答者が、○をして選んでいたものの優先順位を付けていなかったため、ここでは優先順位をつけた回答者の中で、1位に選ばれていた項目を集計した結果を提示する。

指導方法や指導技術	27
指導する教員の英語力	24
教材の開発や準備のための時間	22
使いやすい教材	11
ALTなどの外部協力者との打ち合わせ時間	11
教員の積極性	8
カリキュラム	6
教員研修	3
子供の積極性	2
使える予算	2
行政の支援体制	2
ALTなどの外部協力者の来校頻度	2
中学校との連携	1
教員同士の協力体制	1
外国語のねらい	1
英語活動の時間数	1
保護者や地域の協力	0
その他	

課題の1番として最も多かったのは「指導方法や指導技術」についてで、次いで「教員の英語力」が挙げられた。これらの項目については、より詳細な調査が必要と思わ

れるが、教員の多くが、指導方法や技術、英語力を課題と感じており、外国語活動が新たに導入された活動であるだけに、指導方法や技術について研修等で充実させる体制作りが必要と思われる。

項目の特徴に考察を加えると、指導方法や指導技術、英語力共に、指導者自身が身に付ける必要があると感じている課題である。続く「教材の開発や準備のための時間」「使いやすい教材」「ALTなどの外部協力者との打ち合わせ時間」は、指導體制や環境に関する課題である。「教材開発や準備」「外部協力者との打ち合わせ」は共に、時間が課題となっており、教育現場の多忙さを浮き彫りにしている。「教員の積極性」については、5・6年生担任以外の教員には、外国語活動に対して関心が薄い傾向が見られ、すべての小学校教員に外国語活動に関心を持ち、積極的に関わってほしいというコメントが複数見られた。また外国語活動の必修化が始まったばかりであることから、今回挙げられている項目のうち「使いやすい教材」「カリキュラム」「中学校との連携」等は移行期間での経験に基づく課題とも捉える事が出来る。

また、大学・教育委員会からの支援として必要であると思われることを尋ねた質問では、最も優先順位が高かった項目から挙げると

定期的教員研修	50
財政的支援	41
教材・教具の貸出	32
他学校への授業参観・研究授業	4
授業モデルの提供	1

という結果となり、定期的な教員研修の必要性が浮き彫りになった。また地方自治体の予算が厳しく、教育予算も限られる中で、他県への研修参加や新たに教材を作成し揃える為にも財政的支援が必要であると感じている教員も多い事が明らかになった。また教材を作成する時間も予算も限られる中で、教材・教具の貸し出しの必要性も挙げられている。

4.2.5 外国語活動の今後の在り方について

最後に、「外国語活動が今後どのような形で進められるのが望ましいか」という問いに対して

現状のまま領域として外国語活動を継続する	105 (72%)
教科の一つとして週1～2時間程度指導する形にする	23 (16%)
その他	15 (10%)
無回答	3 (2%)

という結果となった。主な理由として「現状のまま領域として継続」を選んだコメントには、評価に関するものが最も多かった。「(教科になると)評価が必要」「現状の外国語活動に評価はなじまない」「(他教科と同じよう

な) 評価には負担が大きい」等であった。また「教科化」を選んだ教員のコメントとしては「専科教員がいれば、今後教科にする必要がある」「位置づけが中途半端」「他国の動向に合わせる」等があげられ、「その他」を選んだ教員のコメントには「中学校からの学習が適切」、「中学校の授業を変えるのが先決」等が見られた。

5 結びにかえて

昨年度末に実施したアンケート調査の一部を紹介すると共に、考察を加えた。外国語活動の必修化は始まったばかりであり、解決・改善していくべき様々な課題がある。しかしながら、このアンケート結果にも表れているように、外国語活動に取り組む大変さを感じている小学校教員は多いものの、一方で、外国語活動の導入は子供たちにはよい影響を与えていると感じている教員も多い事が明らかになった。研修等の機会を増やし、教員への支援体制、活動に取り組むやすい教育環境作りの充実、そして小学校を卒業し中学に進む子供たちにとっての、小中の連携も今後の大きな課題となっている。改善・解決していかなければならない課題も多いが、教員にとっても子供たちにとっても外国語活動が、様々な面でより肯定的に働くよう、さらに現状と課題の分析を続け、体制の充実が急務である。また、これから教員を目指す学生を指導する立場として、小学校外国語活動に関する講義に含める内容と、その優先順位等の検討も、これからの重要な課題として検討を続ける必要があると思われる。

付記：本研究は、科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号21520634)による研究成果の一部である。

<資料① 小学校外国語(英語)活動に関するこれまでの流れ(公立小学校)>(太字は島根県内の動き)

- 1986(昭和61)
臨時教育審議会第二次答申「英語教育の開始時期についても検討する」
- 1991(平成3)
臨時行政改革推進会議「小学校への英語導入を検討しよう」提言
- 1992(平成4)
日教組大場昭寿委員長〔当時〕「生活英語としての英語教育を小学校から」
- 1992(平成4)
文部省〔当時〕の坂元初等中等教育局長「小学校への英語教育導入について検討を始める」と会見
- 1992(平成4)
大阪市立真田山小, 味原小, 高津中「小・中の教育課題の連携」で研究開発
- 1993(平成5)
NHK教育テレビ「のっぽさんの英語大すき」放映

第7回 日本教育技術学会島根大会(島根大学教育学部附属小学校)「公立小学校の英語教育の展望」(課題研究E)

- 1994(平成6)
「小学校における外国語学習のあり方」に関する研究開発学校として12校を指定→「教科」・「クラブ活動」・「教科」+「クラブ活動」
宍道町(当時)「国際理解指導助手」採用
- 1996(平成8)
全国47都道府県に少なくとも1校, 研究開発学校指定
金沢市, 小学校英語活動の導入
松江市立城北小学校「豊かな国際感覚の基礎を身につけた子どもの育成「国際体験科」の導入を通して」
- 1998(平成10)
松江市, 小学校英語活動の導入(小学校英語活動指導協力員派遣事業)
- 1998(平成10)
学習指導要領告示
- 2000(平成12)
NHK「えいごりあん」放映開始
- 2000(平成12)
小学校における教科「英語科」の設置を検討する研究開発学校3校指定
- 2001(平成13)
同上2校指定
- 2001(平成13)
『小学校英語活動 実践の手引』作成(開隆堂)
- 2001(平成13)
小学校教員対象の英語活動研修講座開始(2週間程度, 毎年度600名程度)
- 2002(平成14)
『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想
- 2002(平成14)
総合的な学習の時間(国際理解の一環としての外国語会話等)(50%)
- 2003(平成15)
『英語が使える日本人』の育成のための行動計画
- 2004(平成16)
出雲市スーパーイングリッシュ事業
浜田市立雲城小学校「小学校段階にふさわしい英語教育の在り方—英語表現科の創造を通して—」
- 2005(平成17)
「小学校英語活動地域サポート事業」開始(平成18年度まで)出雲市, 雲南市指定
教育フォーラム「これからの英語教育を考える」(島根県国際理解教育研究会)(12月3日くにびきメッセ)
「小学校英語活動フォーラム」(山陰中央新報社主催 12月17日 くにびきメッセ)
- 2006(平成18)

- 中央教育審議会外国語専門部会「報告書」を教育課程部会に提出（2004年4月から審議，3月に提出）（95.8%）
 島根県教育委員会・義務教育課 小学校英語活動担当指導主事配置
- 2007（平成19）
 小学校における英語活動等国際理解活動推進事業（「拠点校」約550校指定）（安来市立十神小学校，東出雲町立意東小学校，出雲市立上津小学校，雲南市立寺領小学校，浜田市立雲城小学校，益田市立東仙道小学校，西ノ島町立黒木小学校）
 中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会「審議のまとめ」（11月7日）
 小学校における外国語活動指導者養成研修（独立行政法人 教員研修センター）
 小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修（島根県：251名受講）
 平成18年度島根県小学校英語教育推進協議会審議経過報告「島根県におけるこれからの小学校英語活動について」（3月30日，平成17年10月から4回の審議を経る）
- 2008（平成20）
 中央教育審議会「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（答申）（1月17日）
 幼稚園教育要領，小学校，中学校学習指導要領 公示（3月28日）
 小学校における外国語活動中核教員研修＜平成21年度まで＞（各都道府県）
 小学校における外国語活動に係る校内研修等の教員研修＜平成21年度まで＞（各学校）
 『英語ノート』（試作版）第5学年，第6学年，文部科学省作成，全国の拠点校に配布
 『小学校外国語活動研修ハンドブック』指導資料（試作版）文部科学省作成，全国の拠点校に配布
- 2009（平成21）
 『英語ノート』1，2 全国の公立小学校に配布
 国立教育政策研究所「小学校における英語教育の在り方に関する調査研究」成果報告書
 平成21年度外国語活動における教材の効果的な活用及び評価の在り方等に関する調査研究事業（安来市立島田小学校，出雲市立上津小学校，雲南市立久野小学校，江津市立桜江小学校，浜田市立美川小学校，益田市立鎌手小学校，隠岐の島町立中条小学校，島根県立松江ろう学校）
 英語教育改善のための調査研究事業（松江市立女子高等学校）
 外国語活動の実施状況（97.8%）（平成22年度実施予定：98.7%）
 外国語活動 校内研修実施状況等に係るアンケート（島根県教育委員会）
- 2010（平成22）
 外国語活動の会スタート（島根大学教育学部を会場に7月より毎月第三土曜日実施）
- 2011（平成23）
 新学習指導要領の完全実施（外国語活動の必修化）
- [参考文献]
 大谷みどり・築道和明
 2009 「小学校外国語活動におけるALTの活用の在り方に関する基礎的研究—ALTに対する予備的調査を通して—」 島根大学教育学部紀要第43巻 p.21-29
 大谷みどり
 2007 “Intercultural Work Relationship between ALTs and JTLs”（講演）於：ALT中間期研修：島根県サンレイク
 築道和明・大谷みどり
 2011 「小学校外国語活動実践ハンドブック」（科学研究費補助金基盤研究（C） 課題番号21510634による研究成果の一部）ニシキプリント
 築道和明・大谷みどり・ウォルター・デイヴィス
 2010 「小学校外国語活動におけるALTの活用の在り方に関する基礎的研究(2)—小学校外国語活動の目標はALTにどう理解されるか—」 広島外国語研究No.13 p.1-13
- 文部科学省
 2008 「小学校学習指導要領解説 外国語活動編」東京：東洋館出版
 2009 「英語ノート」（学校配布用）東京：開隆堂
 「英語ノート 指導資料 1，2」文部科学省「小学校外国語活動研修ガイドブック」東京：旺文社
 「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施 状況調査の結果について」
afildfile/2009/08/10/1269841-3.pdf
 Benesse教育研究開発センター
 2011 「第2回小学校英語に関する基本調査」

15. 中学校との連携 16. その他 ()

5. 大学、教育委員会等からの支援で最も必要なものから順に番号で優先順位をつけて () に数字で記入してください。

(1) が一番必要である事を意味します。

- () 定期的な教員研修 () 財政的な支援 () 教材・教具の貸し出し
 () 授業録画記録の貸し出し () 学校に来訪しての授業参観, 授業研究
 () その他 ()

6. 外国語活動を行う事で、貴校の子供たちにより変化はありましたか。(ベネッセと同じ質問)

1. とてもあった 2. まああった 3. あまりなかった 4. 全くなかった

7. 具体的にはどのような変化があったでしょうか。(ベネッセから)

1. 英語に慣れ親しんできた 2. ALT などに対して物おじしなくなった(抵抗感が減少してきた)
 3. 外国語や異文化への関心が増した 4. 英語の発音がよくなった・語彙が増えた
 5. 日常的に(挨拶等)英語を使おうとしている 6. 学級の子どもたちの中が良くなった
 7. 物の見方や考え方が多様になった 8. 他教科でも積極的に活動するようになった
 9. 学級経営に役立っている 10. その他 ()

8. 外国語活動(あるいは小学校の英語教育)の開始時期について、以下のいずれが適切であるとお考えですか。

1. 現状の5年生から 2. 3・4年生から 3. 1・2年生から 4. 中学校からの開始が良い
 (理由)

9. 外国語活動は、今後どうなるのが望ましいとお考えですか。

1. 現状のまま領域として外国語活動を継続する
 2. 教科の一つとして週1~2時間程度指導する形にする
 3. その他 ()

(理由)

10. その他、外国語活動に関して、日頃から困っておられること、聞きたいこと等ございましたら、お書き下さい。

お忙しい中、ご協力、誠にありがとうございました。

